

第 2 期アクションプログラムの主な成果と課題

<ま と め>

- ✓ 平成 30 年 11 月時点で、成果指標 196 項目中約 8 割の 155 項目がプログラム策定時の基準値より向上するなど、各施策における取組みに一定の効果が見られる。
- ✓ 一方で、豪雨災害からの復旧・復興など新たな課題も発生

<全指標の進捗状況の内訳> (再掲除く)

： 67 ： 24 ： 64 ： 39 - ： 2 合計： 196

分野別の内訳 (再掲含む)

					-	計
産 業	1 8	1 2	1 9	1 1	1	6 1
暮 ら し	2 7	9	2 6	9	1	7 2
人づくり	1 2	4	1 2	1 0	0	3 8
環 境	1 0	1	1 0	1 1	0	3 2
合 計	6 7	2 6	6 7	4 1	2	2 0 3

<進捗状況の考え方>

目標達成

きわめて良好

[の判定方法；基準値が H26 年度、最新の現状値が H29 年度、目標値： H30 年度の場合]

：基準値 + (目標値 - 基準値) / 4 年間 × 3 年目 H29 実績値

○ 基準値より上昇又は横ばい

基準値より悪化

施策点検シート【抜粋】

基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

※27年度は、第2期アクションプログラム策定中のため、重点施策を選定していない。

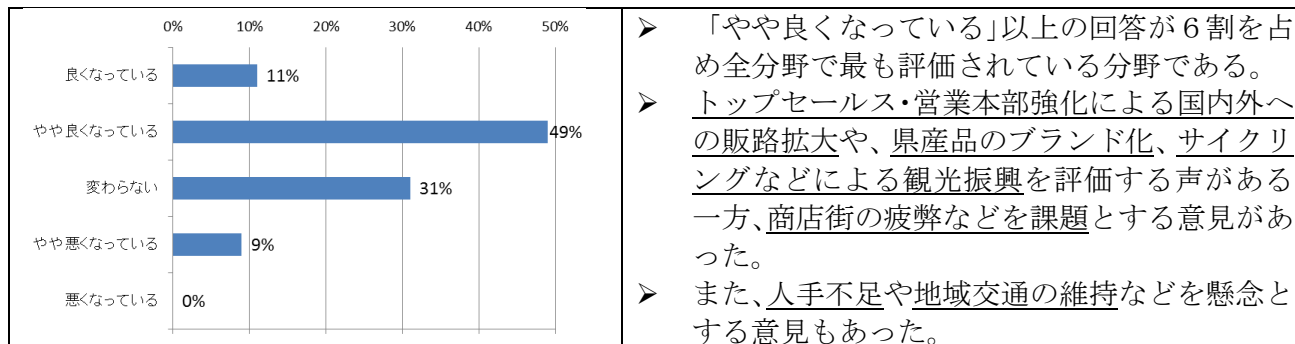
重点 施策	施策	①計画期間中の主な取り組みや成果等	② 成果指標の状況		③県民世論調査	
			指標名（※印はターゲット指標）	進捗状況	良くなった	悪くなった
	施策1 地域に根ざした産業の振興	・H27年度より「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業の人材獲得を支援 ・H29年度より事業承継協力隊員（1名）を配置し、後継者難企業の発掘や、発掘案件を愛媛県事業引継ぎ支援センター、商工団体、金融機関等の支援機関へ引継ぎ	県内総生産額（農林水産業を除く）	▲	16位/55	1位/55
			名目賃金指数（平成22年を100とする）（注1）	☆		
			従業員1人当たりの付加価値額	◎		
			商店街における空き店舗率	▲		
○	施策4 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	・県内中小企業と県内外の学生とのマッチング支援 ・ジョブカフェ愛workと連携し、合同会社説明会等に参加した県外学生への交通費の一部を補助 ・県立高等技術専門学校における職業訓練の実施等 ・職業学科等を設置する県立学校等を対象に、企業等と連携し、工業、農林水産業分野における地域のスペシャリストを育成 ・県内定着やU I Jターン就職を促進するため、愛媛県と登録企業とで出捐した基金により、大学生等が卒業後、登録した県内の企業に就職した場合に、奨学金の返還を支援する制度を創設（H30年度～）	県の完全失業率（年平均）	☆	10位/55	6位/55
			県の有効求人倍率	☆		
			県内高校新規卒業者の就職決定率（全体）	☆		
			県内高校新規卒業者の就職決定率（県内就職）	▲		
			※県内大学新規卒業者の就職決定率（全体）	☆		
			※県内大学新規卒業者の就職決定率（県内就職）	○		
			民間企業における障がい者雇用率	◎		
			高等技術専門学校における就職率	▲		
			県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	○		
○	施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保	・新規就農者への研修や、機械購入等への支援 ・水稻・果樹の生育予測システムの構築（H28.4より使用料無料で運用開始） ・「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を開設し、えひめの農林水産人（がんばっている生産者）や就業のための支援制度の紹介、全国初となる就農希望者向け経営シミュレーションを登載（H29.4～） ・「えひめ次世代ファーマーサポート事業」により、H29年は5JA・2公社で合計33名の新規就農者受入体制が整備され、29名の研修を実施した。H30年は更なる拡大が見込まれる	新規農業就業者数	○	30位/55	5位/55
			認定農業者数（経営改善計画を市町長が認定した農業者数）	▲		
			新規林業就業者数	○		
			漁業就業者数	☆		
			農業産出額	☆		
			県内の木材（加工前の丸太の状態）生産量	○		
			漁業生産額	☆		
			※「愛」あるブランド製品の年間販売額の伸び率（対前年度比）	○		
○	施策9 愛媛産品のブランド力向上	・新ブランド「愛媛あかね和牛」、「愛媛クイーンズブラッシュ（柑橘）」、「伊予の媛貴海（スマ）」の市場投入 ・「さくらひめ」のイメージを活用して、20～40代の働く女性をターゲットにブランドイメージ戦略展開			2位/55	52位/55
○	施策10 営業力の強化と市場拡大	・H27.4より県の営業本部を「すご味」「すごモノ」「すご技」の3グループに再編し庁内の体制を強化 ・国内外におけるオール愛媛体制での営業体制の確立 ・県開与年間成約目標額100億円をH28年度に2年前倒しで達成	※県開与成約額	◎	5位/55	50位/55
○	施策11 愛媛の魅力発信力の強化	・みきゃんを活用したイメージアップの推進 ・「ゆるキャラグランプリ2015出世の街 浜松」において、みきゃんがインターネット投票1位獲得 ・統一コンセプトの設定や、デジタルマーケティングの手法を活用した戦略的な情報発信を推進	報道機関に対する記者発表件数	▲	1位/55	31位/55
			首都圏・近畿圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	◎		
			県HPへの訪問者数	○		
○	施策12 魅力ある観光地づくり	・「えひめいやしの南予博2016」の開催：イベント来場者約202万人、県内経済波及効果89億2,715万円、パブリシティ掲載件数525件（広告換算額約13億円※県外のメディアのみ） ・南予博終了後も、旅南予協議会を中心に全国に対し南予を訴求する取り組みを実施 ・H29.6に愛媛DMOを設立し、民間と一体となった営業・誘客活動を実施	※観光客数	○	6位/55	47位/55
			※観光消費額	○		
○	施策14 自転車新文化の推進	・名実ともにオール愛媛で自転車新文化を推進するための官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」の設立、運営（H28.4～） ・マルゴト自転車道整備を行いH28年度末に完了 ・「愛媛県自転車新文化推進協会」と「台湾自転車新文化基金會」による四国一周・台湾一周の友好交流協定締結（H29.3） ・サイクリングアイランド四国の実現に向け、4県及び四国地方整備局で構成する「サイクリングアイランド四国推進協議会」の設立、運営（H29.10～）	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数	☆	3位/55	53位/55
			※愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	○		
			※愛媛マルゴト自転車道コース（ブルーライン）の整備率	☆		

注1）平成29年名目賃金指数については、平成29年から平成27年基準（平成27年を100とする指数）に改訂されているため、平成27年基準を基に、平成22年が100となるように計算した参考値

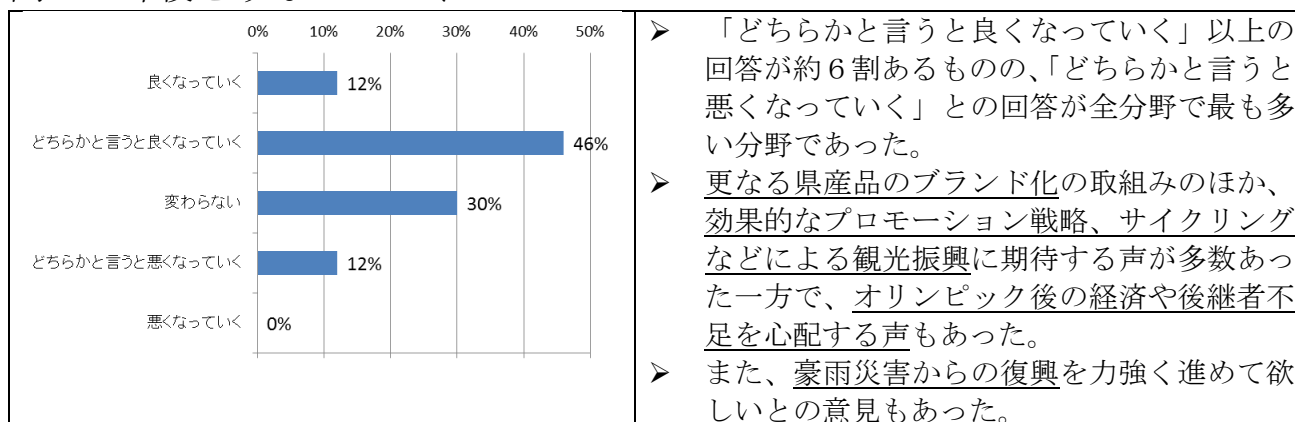
愛媛県長期計画第2期アクションプログラムの検証に係る 関係団体アンケート調査の概要

I 産業分野

問1 この3年間の愛媛県の状況について



問2 今後どうなっていくか



問3 今後重視すべき施策

- 効果的な営業活動や海外展開、県産品のブランド化の一層の強化、観光に関しては、自転車振興やオリンピックを契機とした国内外からの誘客、DMOによる広域的な観光戦略など、現在の取組みをさらに推進してもらいたいという声があった。
- また、県の試験研究機関での品種・商品開発に期待しており、今後も新しいブランド品種の開発に努めてほしいという意見もあった。
- 一方、商店街の再生や中小企業・農林水産業の後継者・人手不足対策のほか、若者の地元定着に向けた取組みが必要であるとの意見があった。
- 外国人材への対応や地域の公共交通網の維持の重要性を指摘する声もあった。

施策点検シート【抜粋】

基本政策Ⅱ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
【暮らし】 快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”

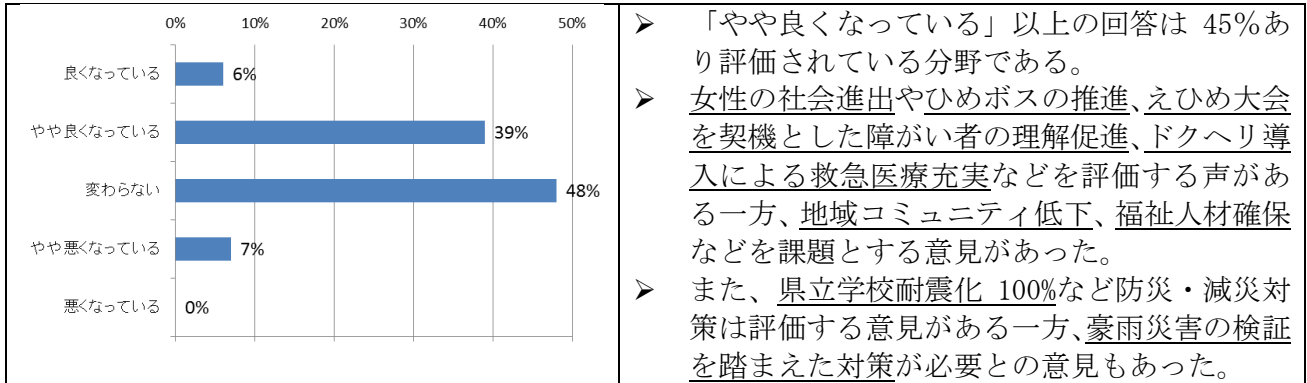
※27年度は、第2期アクションプログラム策定中のため、重点施策を選定していない。

重点 施策	施策	①計画期間中の主な取組みや成果等	② 成果指標の状況		③県民世論調査	
			指標名（※印はターゲット指標）	進捗状況	良くなった	悪くなった
○	施策20 地域を支える人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> 東京、愛媛に専任の移住相談員（コンシェルジュ）設置（東京：H27.8～、愛媛：H28.4～） 東京、大阪で県単独の移住フェア開催 移住者の住まいとなる空き住宅の改修等に要する経費の助成 県外移住希望者を対象とした6泊7日の地域滞在型ツアーの実施 県と民間企業で構成するコンソーシアムが主体となり、愛媛の求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」開設 人口分析を踏まえた目標を設定し、人口増に向けた取組みを実施するモデル集落の構築支援 	移住窓口相談件数 ☆ ※県外からの移住者数 ☆		37位/55	34位/55
○	施策22 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や介護者等へ介護サービス制度の情報を提供するためのアプリ開発（H29.3配信開始） サイクリングを通じた高齢者の健康づくり、生きがいづくり等を推進 	重度要介護（要介護4・5）高齢者の割合 ☆ ※要介護認定を受けていない人の割合 ☆ 認知症サポーター数 ◎ ねんりんピック参加活動人数 ○		4位/55	3位/55
	施策24 地域福祉を支える環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 福祉、介護人材確保のため、仕事の魅力発信や、外国人材の受入れに関する連携会議の開催、職場の垣根を越えた交流を促進し、職場定着を図るための福祉・介護関係事業所合同入職式等を実施 	社会福祉施設等従事者数 ☆ 民生児童委員1人当たりの平均訪問回数 ▲		15位/55	11位/55
○	施策26 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、将来あるべき医療提供体制の姿を描いた「地域医療構想」策定（H28.3）及び推進 「第7次愛媛県地域保健医療計画」策定（H30.3） 	※医療施設従事医師数（人口10万人当たり） ☆ 県の医師確保奨学金貸与生の人数 ☆ 県内の医薬分業率 ○		10位/55	8位/55
○	施策27 救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の業務拡大に伴って追加講習を実施 ドクターヘリの導入（H29.2運航開始）及び安定的運航に向けた人材育成 ドクターヘリ出動件数（H29.2～H30.10）454回 未耐震の二次救急医療機関が行う耐震化整備事業への助成 	救急患者の管外搬送率 ▲ 救急隊の救急救命士運用率 ☆ 二次救急医療機関の耐震化率 ○		17位/55	14位/55
	施策32 交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> シェア・ザ・ロード精神の普及浸透を図るため「思いやり1.5m運動」等先駆的な自転車安全利用施策を実施 高校生を始め、高齢者や事業所等に対して自転車乗車用ヘルメットの着用を働きかけるなど、各種施策に取り組み、朝の通勤・通学時間帯の県民の着用率は約60%に向上 信号機の新設・改良、横断歩道等の新設・更新等、交通の安全確保を実施 歩道整備により、生活道路や通学路の安全対策を推進し、子どもや高齢者等の安全の確保を図る 	交通事故死者数 ○ 交通事故死傷者数 ◎ 市街地における歩道等の整備率 ○		32位/55	2位/55
○	施策34 原子力発電所の安全・防災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 原子力総合防災訓練の実施 伊方発電所で事故発生時の防災拠点となるオフサイトセンターの西予市への移転整備完了（H27.8） 	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合 ○ 原子力施設見学会等参加者数 ▲		21位/55	4位/55
○	施策36 災害から県民を守る基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> H24年度以降、既定経費を削減し、特別枠「防災・減災強化枠」で重点的に予算配分し、各種防災・減災事業を実施 県立学校校舎耐震化は、平成29年度末に完了 西条西、宇和島、伊予、伯方、八幡浜警察署の耐震化を推進 緊急避難道路の整備、河川、港湾、海岸、砂防施設等の改修、補強など 災害時の避難路等を閉塞する恐れのある危険な空家について、市町の取組む空き家除去に関する費用の一部負担 <p>【平成30年7月豪雨災害関係】 「人を守る」「生活を守る」「産業を守る」という共通認識のもと、被災者の日常生活等支援、商工業、農林水産業等地域産業の再建支援、社会基盤復旧及び二次災害防止対策等にスピード感をもって対応</p>	※県立学校の耐震化率 ☆ 警察施設の耐震化率（警察署） ○ 洪水から守られる戸数 ◎ ※海岸保全施設整備による防護面積 ○ 耐震強化岸壁整備率 ☆ ※緊急輸送道路の防災対策の整備率 ☆ ※土砂災害防止施設により保全される人家戸数 ○ ※社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ ☆ 老朽ため池改修数【再掲】 ○		51位/55	45位/55

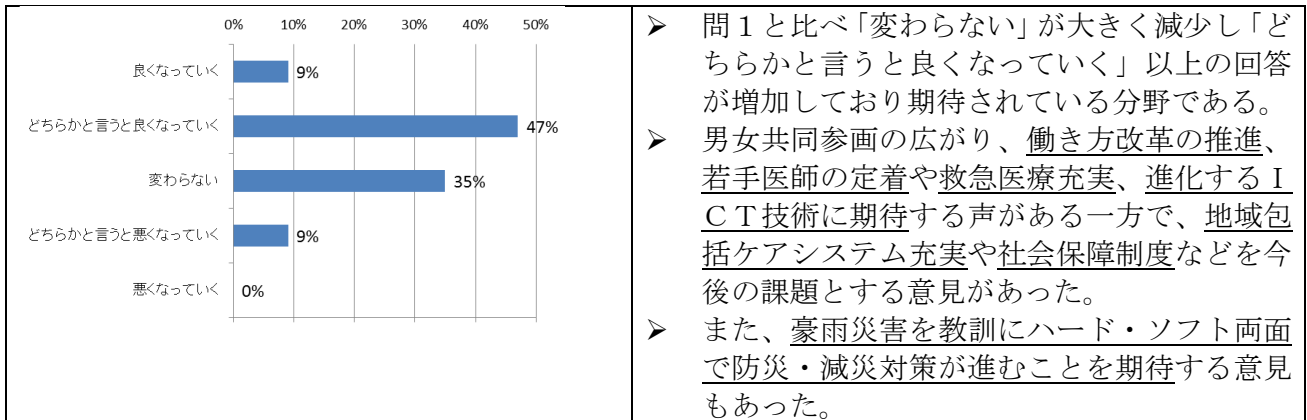
愛媛県長期計画第2期アクションプログラムの検証に係る 関係団体アンケート調査の概要

II 暮らし分野

問1 この3年間の愛媛県の状況について



問2 今後どうなっていくか



問3 今後重視すべき施策

- 高齢者が地域で生き生きと暮らせる仕組みづくり、障がい者の社会進出を一層進める施策、医師確保や地域の救急医療体制の確保などが重要との声が上がっている。
- さらに、玄関口であるJR松山駅の早期整備を望む声やミッシングリンクの早期解消が重要といった声もあった。また、急速に進化するICT技術に対応した環境づくりを進める必要があるとの意見があった。
- このほか、豪雨災害の教訓や南海トラフ地震など大規模災害を踏まえたハード・ソフト両面の対策を強化する必要があるとの意見もあった。

施策点検シート【抜粋】

基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり
【人づくり】 未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”

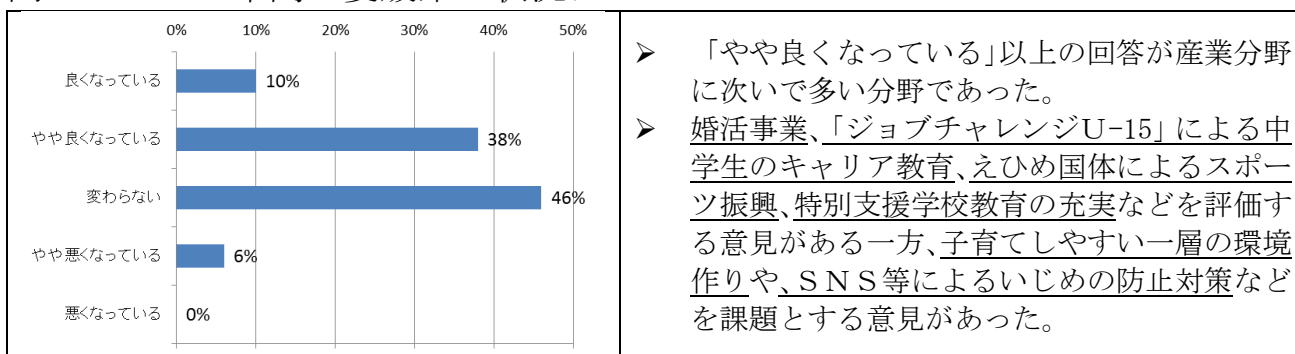
※27年度は、第2期アクションプログラム策定中のため、重点施策を選定していない。

重点 施策	施策	①計画期間中の主な取り組みや成果等	② 成 果 指 標 の 状 況		③県民世論調査	
			指標名（※印はターゲット指標）	進捗状況	良くなった	悪くなった
○	施策37 安心して生 み育てるこ とができる 環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> えひめ結婚支援センターを核とした結婚支援 結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援を実施するため、子育て支援スマホアプリ、サイトを作成し、バーチャル上のワンストップ相談体制を構築 H28年度よりえひめこどもの城を会場に「えひめ愛顔の子ども芸術祭」を開催 H29年度より、県、市町及び県内紙おむつメーカーとの官民協働による第2子以降出生世帯への紙おむつ購入支援を実施 	※えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	○	21位/55	15位/55
			周産期死亡率（出生千対）	▲		
			地域子育て支援拠点施設の設置か所数	○		
			認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	▲		
			ひとり親家庭の就業率	▲		
○	施策38 子ども・若 者の健全育 成	<ul style="list-style-type: none"> 県内小中学校におけるスクールカウンセラー配置校増加（H27_283校→H28_308校→H29_317校） 児童生徒が主体的にいじめ防止の活動に取り組むことを目的とした「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」を開催 	公立小・中学校（県立中等教育学校を含む）における不登校児童生徒の割合	▲	53位/55	19位/55
			刑法犯で検挙・補導された青少年の数	☆		
○	施策40 確かな学 力・豊かな 心・健やか な体を育て る教育の推 進	<ul style="list-style-type: none"> 今治工業高等学校造船コース開設（H28.4） 「愛媛県学力向上推進3か年計画（第2期）」策定（H29.3） 中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、5日間の職場体験学習（えひめジョブチャレンジU-15事業）を実施 地域課題を解決する人材育成のため、県立高校等において、魅力ある学校づくりのプロジェクトプランの作成、発表、実践 	児童生徒の授業の理解度（小学校）	○	36位/55	25位/55
			児童生徒の授業の理解度（中学校）	▲		
			インターシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合	☆		
			道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	☆		
			全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（中2男子）	▲		
			全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（中2女子）	○		
			全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（小5男子）	▲		
			全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差（小5女子）	▲		
えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	☆					
○	施策45 スポーツを 通じた豊か で活力ある 地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス）の支援及びそれらを活用した地域のにぎわい創出 東京オリンピックに向けたマレーシア・バドミントンチームの事前合宿や男子7人制ラグビー日本代表候補合宿を実施 野球をテーマにした「愛・野球博」開催（H30） 	総合型地域スポーツクラブ数	○	9位/55	50位/55
			競技人口の状況	○		
			日本体育協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	◎		
○	施策46 競技スポー ツの振興	<ul style="list-style-type: none"> 初の単独開催となったえひめ国体において、天皇杯2位・皇后杯2位（過去最高） 本県初開催となったえひめ大会において、団体競技優勝1、準優勝1、個人競技メダル121個獲得（過去最多） 国体の成果を継承した競技力向上対策の推進 平成30年に開催された福井国体において、天皇杯12位・皇后杯10位（「愛媛県競技力向上対策基本計画」における目標である天皇杯20位以内を達成） 中学、高校等の運動部活動における教員の負担軽減や、生徒の競技力向上のため、部活指導員を配置 	※国民体育大会における総合成績（天皇杯順位）	○	13位/55	29位/55
			全国高校総体（インターハイ）入賞件数	☆		

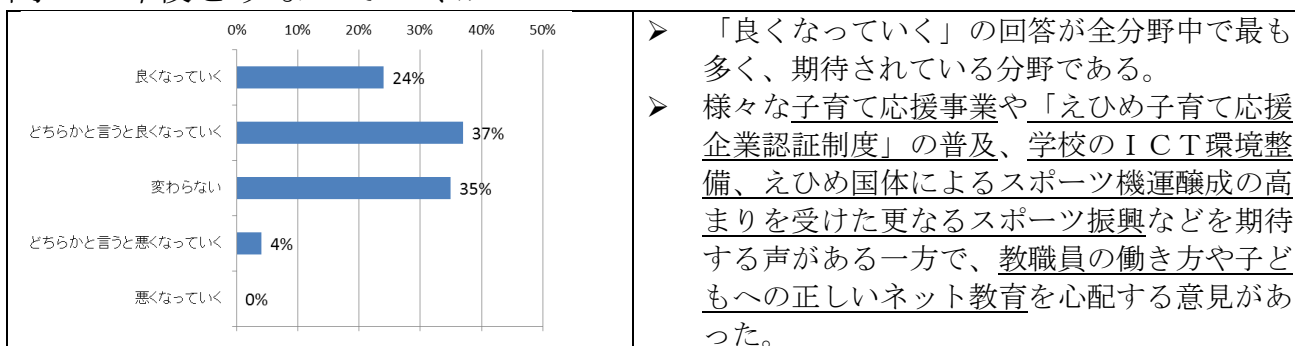
愛媛県長期計画第2期アクションプログラムの検証に係る 関係団体アンケート調査の概要

Ⅲ 人づくり分野

問1 この3年間の愛媛県の状況について



問2 今後どうなっていくか



問3 今後重視すべき施策

- 子どもたちへのネットの正しい使い方の啓発、学校や家庭・地域・企業等が一体となった教育の推進、学校外でのボランティア活動など大人と接する機会を通じたコミュニケーション能力の向上、幼少期からいろいろなスポーツに親しみ運動能力の向上を図るなど、将来を担う子どもの育成に関する声が多かった。
- また、オール愛媛での子育て支援や育児休暇制度のさらなる充実のほか、ひめボスの推進や男性の育児参加などが重要との意見もあった。

施策点検シート

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり
【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

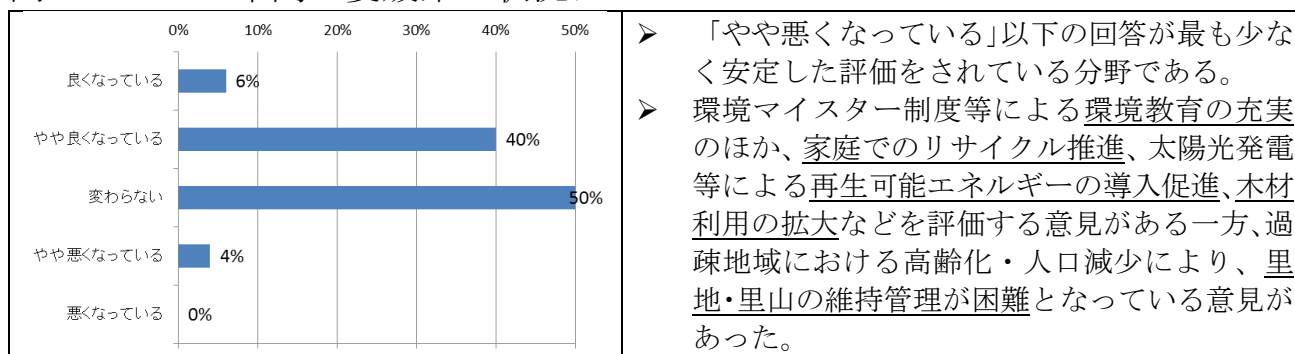
※27年度は、第2期アクションプログラム策定中のため、重点施策を選定していない。

重点 施策	施策	①計画期間中の主な取組みや成果等	② 成 果 指 標 の 状 況		③県民世論調査	
			指標名（※印はターゲット指標）	進捗状況	良くなった	悪くなった
○	施策48 地球温暖化 対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止県民運動「クールチョイス大作戦」として、各家庭に応じた省エネ・省CO2対策を無料で提案する「うちエコ診断」の普及、自転車通勤者の拡大、温泉シェアの推進等 	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	○	40位/55	10位/55
			県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年（平成25年度）に対する割合	▲		
			県内の温室効果ガス排出量の基準年（平成25年度）に対する割合	○		
	施策49 環境への負 荷が少ない 循環型社会 の構築	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物適正処理指導員、環境パトロールカー、監視カメラ、収集運搬車両の検問等による不法投棄抑制 他の事業者等への普及を図るため、県の優良モデル（スゴeco）に認定されたリサイクル製品、事業所、店舗等のPR 「第四次えひめ循環型社会推進計画」策定（H29.3） 食品ロスの削減に向けた食べきり運動の実施 	一般廃棄物のリサイクル率	▲	20位/55	34位/55
			優良リサイクル製品等認定数	○		
			産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の改善率	▲		
			産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	▲		
	施策50 良好な生活 環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の耐震化促進 工場・事業場の排水の監視指導 大規模廃棄物焼却施設等のダイオキシン類汚染状況調査 個人や市町が設置する合併処理浄化槽整備への助成 	大気環境基準達成率	○	18位/55	17位/55
			水質環境基準達成率	▲		
			法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率（ばい煙）	☆		
			法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率（排水）	▲		
			高圧ガス等事故発生件数	☆		
○	施策51 豊かな自然 環境と生物 多様性の保 全	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した自然公園等施設の維持修繕 石鎚国立公園指定60周年記念シンポジウムや各種イベントの開催（H27） 「第2次えひめ生物多様性戦略」策定（H29.2） 「えひめの生物多様性まるごとフェスタ」開催（H29.10） 「つなぐ生物多様性 高校生チャレンジシップ」の開催（H30.8） 	※自然公園、四国のみちの利用者数	▲	34位/55	26位/55
			自然保護指導員・野生動植物保護推進員等の人数	▲		
			鳥獣保護の違反件数	○		
			生物多様性の認識度	○		
			絶滅のおそれのある野生生物の割合	☆		

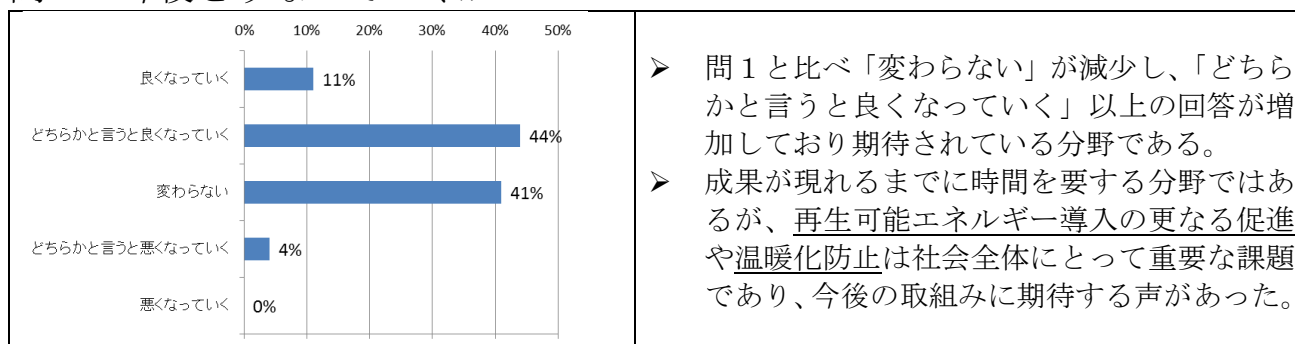
愛媛県長期計画第2期アクションプログラムの検証に係る 関係団体アンケート調査の概要

IV 環境分野

問1 この3年間の愛媛県の状況について



問2 今後どうなっていくか



問3 今後重視すべき施策

- 子どもたちへの環境教育の充実のほか、地球温暖化・省エネ等について県民への継続的な意識啓発が必要であるとの意見があった
- また、森林そ生の観点から、県産材の活用を促進するとともに、その基礎となる林業従事者の確保が必要であるとの声もあった。
- このほか近年のエコツーリズムの推進により石鎚山をはじめ県内の山々を訪れる人々が増えた一方で、ゴミやトイレの問題などの解決を求める声のほか、里地・里山においては人口減少により現状維持すら難しい状況にあることから、里地・里山を守り育てる人材の育成やNPOの活用が必要との声があった。